アクションプラン　「復興・再生並びに災害からの安全性向上」（1）

資料1－2

目指すべき社会

- 被災地域住民がより安全に暮らせる社会
- 東北地域の復興・再生をモデルとし、より安全、かつ豊かで質の高い国民生活

4つの政策課題と施策の例

32施策、概算要求額596億円（一部のみ対象の施策を除く）

被災地で生きる必要条件

政策課題：災害から命・健康を守る

津波の情報のより迅速・正確な把握と
津波防災体制の構築

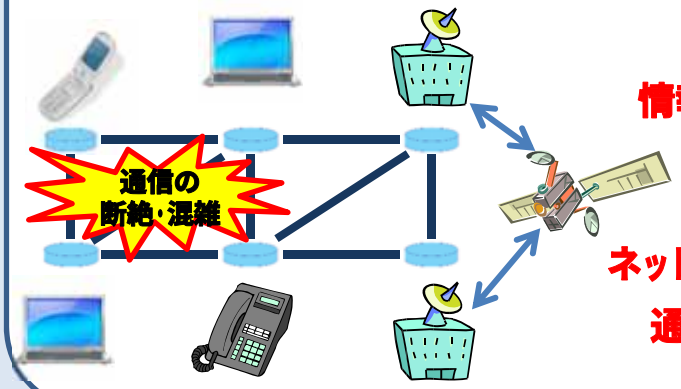
政策課題：災害から仕事を守り、創る

新食料供給基地建設のための
先端技術

農地・森林等の放射性物質の
除去・低減技術の開発

中小企業技術革新挑戦支援
地域イノベーション戦略支援

政策課題：災害からモノ、情報、エネルギーの流れを確保し、創る



災害に強い
情報伝達システム

↓

ネットワークの再構成
通信混雑の軽減

政策課題：災害から住まいを守り、造る

継続して生活するうえで必須な他地域との交流

アクションプラン「復興・再生並びに災害からの安全性向上」（2）

対象施策の要件

○目標設定の妥当性・達成期待度

○実効性

- 研究開発成果の早期実用化が不可欠
- 適合条件：
  - (1) 着手から2年以内に実用化できるもの
  - (2) 着手から5年以内に実用化できるもの
  - (3) 全体施策は5年を超えるが一部について5年以内に実用化できるもの

○研究開発内容の優位性

- 既存の研究成果や技術と比較して優位

○研究開発実施体制

- 研究開発をトータルで管理するプロジェクトマネージメントが重要

＜参考＞　平成２４年度アクションプラン
‐復興・再生並びに災害からの安全性向上‐

目指すべき社会の姿	政策課題	重点的取組		
		地震	津波	放射性物質による影響
・東日本大震災からの復興・再生を遂げ、地域住民がより安全に暮らせる社会 ・東北地域の復興・再生をモデルとして、より安全、かつ豊かで質の高い国民生活を実現する国	災害から命・健康を守る	●地震発生時に必要な情報の住民へのより正確かつ迅速な伝達 ●地震で倒壊したガレキや崩れた土砂からのより迅速な人命救助	●発生した津波の情報のより迅速、正確な把握 ●避難情報のより迅速、的確な住民への伝達と避難行動の促進 ●津波現場からのより確実な人命救助 ●被災者に対するより迅速で的確な医療の提供と健康の維持	●放射性物質による健康への影響に対する住民の不安を軽減するための取組 ⇒・食品、水の放射性物質による影響の低減 ・放射性物質により汚染された大量の災害廃棄物等の安全かつ低コストな処理 ・モニタリング情報のより正確でわかりやすい住民への伝達
	災害から仕事を守り、創る	●農林水産業および製造業施設の耐震性能の向上 ●産業施設の火災等の二次災害防止機能の強化	●津波被害からの農場・漁場の早期再生 ●強い競争力をもつ新しいかたちでの農林水産業の再生	●農地・森林等における放射性物質のより効果的・効率的な除染 ●農水産物、産業製品の放射性物質のより迅速な計測・評価および除染
		●革新的技術を活用した被災地での起業と産業競争力強化 ●地域の強み（自然、文化、伝統、地理的特徴等）を生かした被災地での起業		
	災害から住まいを守り、造る	●既存構造物の耐震性、耐火性の向上 ●新設構造物の耐震性、耐火性の飛躍的向上 ●より低コストな液状化被害防止	●地理的条件を考慮した住まいの配置とまちの設計による津波被害の軽減 ●大量の災害廃棄物のより迅速、円滑な処理	●避難対象区域の治安及び地域コミュニティの維持
	災害からモノ、情報、エネルギーの流れを確保し、創る	●地震災害時に必要な物資を必要な場所に運ぶ物流の確保 ●地震災害時に必要な情報のより迅速かつ確実な伝達 ●地震災害時の電力、ガス、上下水道のより迅速な機能回復	●必要な物資を津波による孤立地域に的確に運ぶ物流の確保 ●津波で通信が途絶した地域での必要な情報の確保 ●津波による停電地域を最小限にでき、より迅速に復旧可能な電力の供給	●放射性物質のより迅速な計測・評価および除染による、生産から消費における円滑な流通の確保